

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 9 日現在

機関番号：14602

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2015

課題番号：23700734

研究課題名(和文)長野オリンピックの遺産と地域に与えた影響に関する社会学的研究

研究課題名(英文)Sociological Studies on the legacy from the 1998 Nagano Winter Olympic Games

研究代表者

石坂 友司(Ishizaka, Yuji)

奈良女子大学・生活環境科学系・准教授

研究者番号：10375462

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1998年の開催から10年を経過した長野オリンピックの開催地域が、大会によって得られた遺産をどのように活用し、意義づけているのかを評価するとともに、各開催地域がどのような変容を経験しているのかについて、それぞれの取り組みから明らかにすることを目的とした。

多額の投資にもかかわらず、現在でもポジティブな影響が見られるのは一部の地域にとどまり、多くの地域では借金や競技施設の後利用に課題を抱える結果が浮き彫りとなった。一方で、カーリングに代表されるように、遺産を積極的に運用し、スポーツを文化として育むことを目指す地域の取り組みもみられ、そのことを実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This studies indicated the changes experienced by the city and region hosting the Olympic Games and the acceptance of these changes by the people in those areas. We explored the 1998 Nagano Winter Olympic Games. After approximately 15 years, we are able to verify the effects of the games' heritage (legacy). The 2020 Tokyo Olympic and Paralympic Games were decided to be held. We can envisage the Tokyo City's future by exploring the heritage and the changes produced by the Nagano Games. Nevertheless, we have been unable to locate papers to evaluate the heritage, which includes the athletic facilities, infrastructure developments, and changes in the areas. The IOC expects such positive impact for the host city and we are unable to locate any negative impact. We could see as follows. 1) Investment in the Olympics, 2) Post-games usage of facilities, 3) Impact of the Olympics, 4) Soft Legacies, and 5) Features in various areas.

研究分野：スポーツ社会学

 キーワード：オリンピック 長野オリンピック レガシー 遺産 社会学 地域社会 開発 スポーツ・メガイベン
ト

1. 研究開始当初の背景

研究を開始した 2011 年度は、東京都が 2016 年に続き、2020 年のオリンピック・パラリンピック招致に立候補した年である。このことで、1964 年の東京オリンピックを再度見つめなおす歴史学、歴史社会学的研究などが生み出されてきた。

また、戦後の東京オリンピックは、1940 年に開催が予定され、戦時体制への突入で返上に至った「幻の東京オリンピック」との連続性・相同性をもつとする研究をはじめとして、現代のさまざまな社会的問題が、戦前からの文化的・制度的ゆがみを露呈するかたちで浮上しているとする社会科学の研究動向に触発を受けながら、その時代背景を抽象度の高い理論的想像力で飛び越えるのではなく、実証的に解きほぐしていこうとする研究プロジェクトが登場してきた。

このように、近年では東京オリンピックに関する歴史社会学的研究蓄積が進んでいる一方、直近のオリンピック開催が都市・地域にどのような影響をもたらしたのかについて、フィールドワークにもとづく具体的なアプローチは全くといっていいほどなされていない。

オリンピックにかかわる一連の研究を展望しながら、欠落していることが明確になった領域が、開催後の都市・地域の変容に関する時間軸を入れた実証研究である。歴史社会学的研究視角は、都市開発やオリンピックがもたらす正負の遺産について、ある程度までは示しうるが、それが現在にどのように息づいているのかまでは十分に描くことができない。そこで研究代表がこれまで行ってきた歴史社会学的研究成果を発展的にとり込みながら、オリンピック招致がはらむ実生活への影響について、時間軸と地域の独自性を見すえてアプローチする実証研究が求められた。

2. 研究の目的

2006 年、2 度目の夏季オリンピック招致を目指して東京都が立候補して以来、オリンピックと都市・地域をめぐる関係性が再び議論の俎上にあがってきた。2016 年の開催を目指してリオに敗れた東京は、2020 年の招致に向けて再び歩みを進めた。

これまで日本で夏・冬季数回にわたって開催されたオリンピックは、大規模開発による都市空間の変容、行政・スポーツ政策の転換、そして住民の意識にいたるまで地域社会を劇的に変貌させてきた。オリンピックを国家的プロジェクトとしてとらえれば、その招致は地域社会の思惑のみには収まりきらない。オリンピックの開催がわが国に何をもたらしたのか、今後の招致活動を見据えて反省的省察がますます求められている。

日本における直近のオリンピック開催と

なった、1998 年冬季長野オリンピックの終了からすでに 10 年以上が経過している。長野では招致・開催を通して、ほとんどの住民が熱烈にオリンピックを迎え入れたとされ、「オリンピック総動員体制」が築かれたとまで表現された。しかしながら、現在の長野では、その負の遺産がさまざまなかたちで横たわっており、必ずしも開催に好意的な声ばかりではない。また、長野市にとどまらず、広域にまたがって開催された各地域では、一時の盛り上がりは去り、地域の再活性化に向けた取り組みが、オリンピックの遺産を活用しながら始められている。長野オリンピックが地域社会に何をもたらしたのか、残された正負の遺産と影響について、今一度振り返るべき時が来ている。

また、調査開始後の 2013 年、東京都が 2020 年のオリンピック・パラリンピックの招致を勝ち取った。このことで、東京大会において、どのような遺産（レガシー）が生み出されるのか、これまでの大会開催を踏まえた比較研究の必要性がますます高まってきた。なかでも直近の開催事例となる長野オリンピックは、比較検討のための恰好の素材を提供している。

以上の観点から、本研究は長野オリンピックの開催地となった 4 つの地域と近隣の自治体を対象にして、大会開催を経た地域の構造的変容と現在の取り組みについて、社会学的にアプローチするものである。

3. 研究の方法

(1) 2011 年度

2008 年～2010 年度まで、関東学園大学より共同研究費の交付を受け、研究代表として都市社会学者とスポーツ社会学者 9 人による長野オリンピックの共同研究・調査を展開してきた。広域にわたる開催地域はそれぞれにオリンピックを受容し、抱える課題もさまざまであった。共同研究では行政関係者への聞き取り、関係資料の収集を中心に行ったが、地元に着したキーマンとの関係構築を含め、各研究対象の深化が研究課題として残された。

そこで、2011 年度は、残された研究課題の整理と調査地における関係者への聞き取り調査を行った。共同研究の中で自身が手がけてきた、軽井沢町・御代田町におけるカーリング競技の受容・発展のプロセスについては、引き続き関係者とのネットワークを維持しながら、定点観測を行った。

(2) 2012 年度

2012 年度は、各地域に分散するオリンピックの遺産を検証する視角を得るため、メガイベント、スポーツ・メガイベントの先行研究、オリンピック遺産（Legacy）について論じた先行研究にあたり、理論的枠組みの構築に取り組んだ。

また、長野市におけるオリンピック開催の全体像をより鮮明にするため、経済指標の分析に加えて、オリンピック開催経費（直接経費／間接経費）や市債残高の分析、無形の遺産として位置づけられるボランティア組織に関する聞き取り調査、一校一國運動を展開している小学校の聞き取り調査を実施した。ボランティア団体の調査では、M-wave 友の会を中心とした組織概要と、その組織が現在も支援している「長野オリンピック記念マラソン大会」（4月開催）の状況を調査した。

その他、カーリングを通じた町作りを掲げる御代田町での調査を継続し、関係者への聞き取りを実施するとともに、「御代田カーリングプロジェクト」の一環として行われる「カーリングアカデミー講座」へも参加した。2013年の軽井沢町における通年型カーリング場「軽井沢アイスパーク」の創設に向けて、軽井沢とは違った取り組みが必要とされる御代田町について重点的に調査を行った。

（3）2013年度

カーリングを通じた町作りを掲げる御代田町での現地調査を継続し、関係者への聞き取りの深度を深めた。加えて、軽井沢町における「軽井沢アイスパーク」が創設されることを受け、軽井沢での現地調査とその動向把握を行うために、聞き取り調査を実施した。

また、カーリングによる地域発展を掲げた札幌市を比較対象に、「どうぎんカーリングスタジアム」の現地視察を行うとともに、同じく日本で開催された冬季オリンピックである札幌オリンピックの競技施設と後利用の問題について現地調査を行った。

（4）2014年度

カーリングを通じた町作りを掲げて、通年型の「軽井沢アイスパーク」をオープンさせた軽井沢町の現状と、オリンピック開催準備期から行動をともにしてきた御代田町の現状について聞き取り調査を行った。また、共同研究を行っていた研究者と白馬村の集客に向けた取り組みについて、現地での聞き取り調査を実施した。

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まったことで、本研究からの比較的アプローチが求められるようになった。関連する学会でのシンポジウムに登壇し、研究成果の発信を行った。

（5）2015年度

さらなる追加調査が必要となった軽井沢町、御代田町での聞き取りのために調査期間を一年延長して実施した。

研究期間終了にあたり、本研究の成果のとりまとめと東京大会開催に向けた継続課題の仕分け作業を行った。対象が広範にわたるため、その独自性を尊重しながら、長野オリンピックの遺産とその活用についてまとめを行い、今後のオリンピック招致に対する提

言を行った。

4. 研究成果

本研究は、1998年の開催から10年を経過した長野オリンピックの開催地域が、大会によって得られた遺産をどのように活用し、意義づけているのかを評価するとともに、各開催地域がどのような変容を経験しているのかについて、それぞれの取り組みから明らかにすることを目的とした。

繰り返しになるが、長野オリンピックは広域開催で行われ、熱狂的雰囲気で開催を迎えながらも、その熱は冷め、現在では地域の再活性化に向けた取り組みがオリンピックの遺産を活用しながら始められている。しかしながら、現在でもポジティブな影響が見られるのは一部の地域にとどまり、多くの地域では抱え込んだ借金や競技施設の後利用に課題を抱える結果が浮き彫りとなった。

協力を得られるはずだった研究者の事情もあり、山ノ内町での調査研究が十分にできなかったが、その他の地域（長野市、白馬村、軽井沢町／御代田町）で行った調査研究の成果を共編著『＜オリンピックの遺産＞の社会学』として刊行した。

理論的整理として、まずはオリンピック研究の前提となるスポーツ・メガイメントが都市や国家にどのような影響を及ぼすのかについて、先行研究を踏まえて、概念の再定義を行うとともに、オリンピックの特殊性について明らかにした。

次に、IOCがブランド戦略の一環として開始した、オリンピック開催を遺産（レガシー）の観点から価値付け、立候補・開催都市に評価をさせる方法について、歴史的、社会的に分析を行った。その結果、レガシーがIOCの望むポジティブなものとしてのみ定義される傾向を持ち、都市や国家に生み出される借金や無駄なインフラといった、ネガティブなレガシーを等閑視することを見出した。

また、レガシーはさまざまな観点から分析されうることを示し、特にレガシーキューブという観点で表現されるように、ポジティブ／ネガティブ、有形／無形、意図したものか／そうでないか、といった観点に加えて、その遺産が地域や社会の長期間にわたる変容に、どれほど役に立ちうるのか、時間軸を入れて検討する枠組みの重要性を指摘した。このことを実証的に検証していくのが本研究の最大のオリジナリティとなった。

多様な調査地の中で特に重視したのが、カーリングの代表選手を輩出することを目的に開始され、大会後も競技の普及・発展を果たすべく活動が展開されている軽井沢町・御代田町の連携した取り組みである。軽井沢町では調査期間中に通年利用型のカーリング専用競技場が新設されるなど、自治体の財政力を背景に着々と整備が行われてきた。しかしながら、そのことは手作りのカーリング場

を作り、連携して活動を続けてきた御代田町との関係の変化を招き寄せたことから、オリンピックの遺産と地域発展、文化の継承・定着という観点に特に注目して現地調査を行った。その結果は雑誌論文などで公表するとともに、学会大会のシンポジウム、公開講座などで報告し、地域にも還元を行った。

以上の研究成果は、2013年に開催が決まった2020年東京オリンピック・パラリンピックでの比較対象として注目を浴びている。Webジャーナルでの報告に加えて、Webニュースのコラム執筆者として関連する記事の連載を行ったほか、新聞やテレビの取材にこたえて情報発信を行った。

また、このことは日本での比較研究にとどまらず、海外のオリンピック開催地との比較研究に開かれる可能性を有している。期間中に国際学会での報告を行ったほか、最終的には英文での論文執筆を視野に入れている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

石坂友司、2016、「2020年に東京五輪に向け、メディアは理念と現実の両面から問題に切り込め」『Journalism』308、89-96、査読なし。

石坂友司、2015、「東京オリンピック・パラリンピックはどのような遺産を生み出すのか」『みんなのスポーツ』37(1)、16-18、査読なし。

石坂友司、2014、「東京五輪は誰のため？長野五輪の教訓に学べ」『ふいみん』3060、5、査読なし。

石坂友司、2013、「2020年東京オリンピック・パラリンピックは何を目指すのか」『シノドス』査読なし。
<http://synodos.jp/society/6084>

[学会発表](計4件)

Ishizaka, Yuji, 2015, "Olympic Legacies: Lessons from the 1998 Winter Olympics," AAS-in-ASIA Conference 22 June 2015, Taipei.

石坂友司、「オリンピックの遺産の社会学——メガイイベント研究の課題」第65回日本体育学会大会・体育社会学専門領域シンポジウム(招待講演) 2014年8月28日、岩手大学。

石坂友司、「オリンピックが創り出すレガシー——東京オリンピック1964/2020」日本観光ホスピタリティ教育学会(招待

講演) 2014年6月21日、東海大学。

石坂友司、「<オリンピックの遺産>の社会学——長野オリンピックとその後の10年」第25回東伏見スポーツサイエンス研究会(招待講演) 2014年1月22日、早稲田大学。

[図書](計3件)

石坂友司・小澤考人編、2015、『オリンピックが生み出す愛国心——スポーツ・ナショナリズムへの視点』かもがわ出版、総頁269。

石坂友司・松林秀樹編、2013、『<オリンピックの遺産>の社会学』青弓社、総頁198。

石坂友司、2013、「長野オリンピックとその後の10年——メガ・スポーツイベントが残した遺産」日本スポーツ社会学会編『21世紀のスポーツ社会学』創文企画、159-173。

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
石坂友司、「スポーツから読み解く現代社会」
<http://bylines.news.yahoo.co.jp/ishizakayuji/>

6. 研究組織

(1)研究代表者
石坂友司(ISHIZAKA, Yuji)
奈良女子大学・生活環境科学系・准教授
研究者番号：10375462

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし